

平成 30 年度

登別市各会計決算及び登別市土地開
発基金の運用状況審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 50 号
令和元年 8 月 21 日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 石 山 正 志

登別市監査委員 辻 弘 之

平成30年度登別市各会計決算及び基金の運用状況審査意見
について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度登別市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

決算の状況

1	決算総括	2
2	一般会計	5
3	国民健康保険特別会計	10
4	学校給食事業特別会計	12
5	簡易水道事業特別会計	13
6	介護保険特別会計	14
7	カルルス温泉スキー場事業特別会計	15
8	後期高齢者医療特別会計	16
9	実質収支に関する調書	17
10	財産に関する調書	17
11	登別市土地開発基金の運用状況	18
12	歳入歳出外現金の処理状況	18
13	審査意見	19

決算審査資料

資料 1. 各会計歳入歳出決算総括表	2 0
資料 2. 各会計歳入歳出決算年度別比較表	2 1
資料 3. 一般会計自主財源及び依存財源年度別比較表	2 2
資料 4. 特別会計自主財源及び依存財源年度別比較表	2 3
資料 5. 一般会計歳入決算状況	2 5
資料 6. 市税収入状況	2 6
資料 7. 市税収入状況年度別比較表	2 7
資料 8. 一般会計歳出決算状況	2 8
資料 9. 各特別会計歳入歳出決算状況	
(1) 国民健康保険特別会計	2 9
(2) 学校給食事業特別会計	3 0
(3) 簡易水道事業特別会計	3 1
(4) 介護保険特別会計	3 2
(5) カルルス温泉スキー場事業特別会計	3 3
(6) 後期高齢者医療特別会計	3 4

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、文中及び各表中において千円単位（千円未満の四捨五入を基本とする。）で表示している箇所がある。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
 - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (4) 「△」は、負数
- 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が決算資料等の数値と一致しない場合がある。

平成30年度登別市各会計決算及び登別市土地開発基金の運用状況審査意見

1 審査の対象

平成30年度 登別市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 登別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 登別市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 登別市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 登別市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 登別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度 登別市土地開発基金の運用状況
平成30年度 歳入歳出外現金の処理状況

2 審査の期間

令和元年6月17日から令和元年8月19日まで

3 審査の方法

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に適合しているか、計数は正確か、予算の執行は適正に処理されているかについて審査した。また、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

土地開発基金の運用状況については、計数は正確に処理されているか、その目的にしたがって運用されているかについて審査した。

歳入歳出外現金の処理状況については、平成30年度末残高と支出予定額は正確であるかについて審査した。なお、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、決算の諸計数は正確であり、予算の執行状況についても概ね適正に処理されていることが認められた。

土地開発基金については、計数は正確に処理され、その目的にしたがって運用されていることが認められた。

歳入歳出外現金については、適正に処理されていることが認められた。なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

決算の状況

1 決算総括

(1) 決算の概要

平成30年度一般会計及び特別会計の決算は次のとおり。

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計	21,252,122,616	20,763,906,096	488,216,520	99,508,080	388,708,440
特別会計	10,938,915,777	10,419,495,675	519,420,102	0	519,420,102
合計	32,191,038,393	31,183,401,771	1,007,636,622	99,508,080	908,128,542

上表のとおり、一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、歳入32,191,038,393円、歳出31,183,401,771円で、歳入歳出差引額は1,007,636,622円となり、翌年度へ繰り越した事業の財源となる99,508,080円を差し引いた実質収支額は908,128,542円となっている。

一般会計歳入決算額は、地方交付税、地方消費税交付金などの増加により、前年度と比較すると1,098,580円、0.01%の増となっている。

一般会計の歳出決算額は、前年度と比較して84,206,034円、0.41%の増となっている。

特別会計歳入決算額は前年度と比較して、890,419,920円の減となっている。

特別会計の歳出決算額は、前年度と比較して927,362,536円、8.17%の減となっている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は、前年度より889,321,340円、2.69%の減となっている。

なお、一般会計の財源構成は、自主財源が前年度比で2.41ポイント上昇し36.91%、依存財源が前年度比で2.41ポイント低下し63.09%となっている。

また、各特別会計歳入決算額10,938,915,777円のうち、一般会計からの繰入金は前年度1,392,784,279円に対して45,018,197円増の1,437,802,476円となり、全体に占める割合は13.14%と前年度比1.37ポイントの上昇となっている。

平成30年度末の市債残高は、一般会計22,791,748,027円、特別会計202,805,373円、合計22,994,553,400円となっており、前年度と比較すると総体で900,518,759円の減となっている。

平成30年度の市債等の償還に要する公債費は、一般会計2,663,723,291円、特別会計7,707,586円、合計2,671,430,877円となり、前年度と比較すると59,858,800円、2.29%の増となっている。

財源構成

(単位：円・%)

区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
一般会計	7,844,651,905	36.91	13,407,470,711	63.09	21,252,122,616	100.00
特別会計	4,528,935,982	41.40	6,409,979,795	58.60	10,938,915,777	100.00
合計	12,373,587,887	38.44	19,817,450,506	61.56	32,191,038,393	100.00

特別会計の財源構成

(単位：円・%)

区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険 特別会計	1,776,343,505	30.54	4,039,943,894	69.46	5,816,287,399	100.00
学校給食事業 特別会計	327,934,371	100.00	0	0.00	327,934,371	100.00
簡易水道事業 特別会計	24,869,568	47.95	27,000,000	52.05	51,869,568	100.00
介護保険 特別会計	1,524,414,094	39.44	2,340,539,901	60.56	3,864,953,995	100.00
カルルス温泉 スキー場事業 特別会計	108,202,227	98.10	2,100,000	1.90	110,302,227	100.00
後期高齢者医療 特別会計	767,172,217	99.95	396,000	0.05	767,568,217	100.00
合計	4,528,935,982	41.40	6,409,979,795	58.60	10,938,915,777	100.00

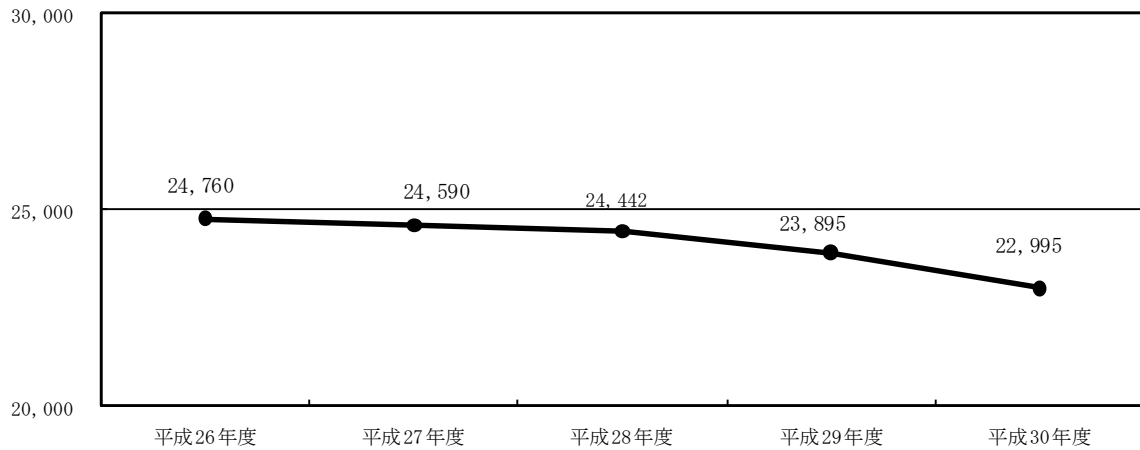
市債の状況（市債の現在高、元金）

(単位：円)

年度 会計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	24,621,403,640	24,438,548,049	24,275,333,716	23,713,521,491	22,791,748,027
学校給食事業 特別会計	11,908,000	11,516,000	10,487,002	9,462,004	8,437,006
簡易水道事業 特別会計	126,733,836	140,058,886	155,725,110	172,088,664	194,368,367
合計	24,760,045,476	24,590,122,935	24,441,545,828	23,895,072,159	22,994,553,400

単位：百万円

市債現在高の推移



(2) 財政の分析

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく各種指標値の審査結果は、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に掲載している。

ア 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定時に算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指し、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体とされている。

平成29年度全道35市の平均値は0.419となっている。

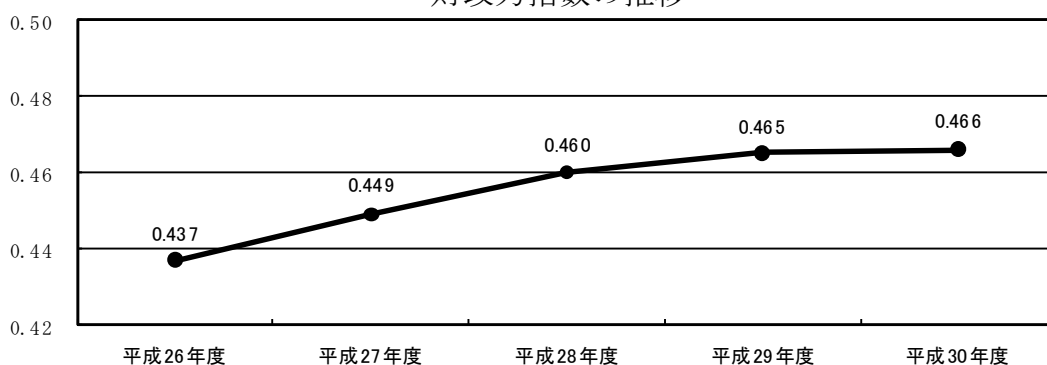
本市の財政力指数は、平成26年度以降上昇傾向で推移し、平成30年度についても、前年度の比較において0.001ポイントの上昇となっている。

財政力指数

(単位：千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政需要額	9,393,817	9,538,507	9,575,929	9,682,709	9,698,751
基準財政収入額	4,237,512	4,412,239	4,472,612	4,500,280	4,514,449
財政力指数	0.437	0.449	0.460	0.465	0.466

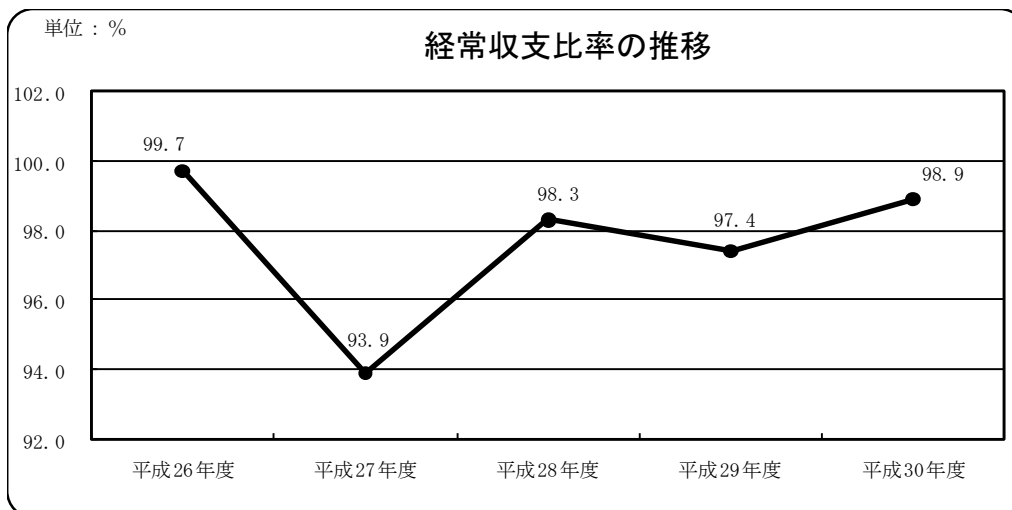
財政力指数の推移



イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、市税などを中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を評価するために用いられている。指数が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の弾力性は失われているとみることができる。

平成30年度は前年度と比較すると1.5ポイント上昇し、98.9%となり依然として高い指数を示しており、財政が硬直化している状況といえる。



2 一般会計

(1) 決算の概要

歳入21,252,122,616円に対して、歳出は20,763,906,096円で、差し引き488,216,520円となり、翌年度へ繰り越した事業の財源となる99,508,080円を差し引いた実質収支額は388,708,440円となっている。

(2) 歳入

歳入では、前年度と比較して1,098,580円、0.01%の増となっている。

市税では、市民税が13,238,551円、軽自動車税が3,398,284円の増となり、固定資産税が14,362,793円、入湯税が13,633,310円の減などにより、前年度と比較すると26,087,854円の減となっている。

国庫支出金では、臨時福祉給付金給付事業費補助金（皆減）の減などにより、前年度に比べ126,821,497円の減となっている。

道支出金では、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金が増となったものの、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金（皆減）や水産鮮度保持施設整備事業交付金（皆減）の減などにより、前年度と比較すると155,730,693円の減となっている。

寄附金では、ふるさとまちづくり応援寄附金の増などにより、前年度と比較すると153,194,711円の増となっている。

市債では、臨時財政対策債はほぼ横ばいとなった一方、建設事業債として主に鷺別小学校建替事業充当債の減などにより、前年度と比較すると273,900,000円の減となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	23,323,377,000	22,073,682,000	1,249,695,000	5.66
調 定 額	21,824,263,927	21,917,724,163	△93,460,236	△0.43
収 入 済 額	21,252,122,616	21,251,024,036	1,098,580	0.01
執 行 率	91.12	96.27	△5.15	△5.35
収 入 率	97.38	96.96	0.42	0.43
不納欠損額	37,764,748	54,470,180	△16,705,432	△30.67
収入未済額	534,376,563	612,229,947	△77,853,384	△12.72

(3) 市 税

歳入の根幹となる市税の総額は、前年度と比較すると 26,087,854 円、0.50%減の 5,153,559,239 円で、一般会計歳入決算額に占める割合は 24.25%となっている。

平成 30 年度の決算状況を前年度と比較すると、市民税が 13,238,551 円増の 2,223,302,815 円、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）が 14,362,793 円減の 1,893,890,533 円、軽自動車税が 3,398,284 円増の 94,580,217 円、市たばこ税が 6,573,033 円減の 397,784,989 円、入湯税が 13,633,310 円減の 187,171,330 円、都市計画税が 8,155,553 円減の 356,829,355 円となっている。

市税の収納率は 93.37%（現年度分 98.88%、滞納繰越分 18.85%）で、前年度と比較すると 1.13 ポイント上昇（現年度分 0.01 ポイント上昇、滞納繰越分 4.65 ポイント上昇）している。

主な要因は、市民税が 0.82 ポイント上昇の 96.39%、固定資産税が 1.60 ポイント上昇の 89.00%、都市計画税が 1.62 ポイント上昇の 88.77%となっている。

なお、平成 30 年度における不納欠損額は、前年度と比較すると 18,068,731 円減の 36,282,819 円となっている。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
市民税	2,223,302,815	2,210,064,264	13,238,551	0.60
固定資産税	1,893,890,533	1,908,253,326	△14,362,793	△0.75
軽自動車税	94,580,217	91,181,933	3,398,284	3.73
市たばこ税	397,784,989	404,358,022	△6,573,033	△1.63
特別土地保有税	0	0	0	—
入湯税	187,171,330	200,804,640	△13,633,310	△6.79
都市計画税	356,829,355	364,984,908	△8,155,553	△2.23
合計	5,153,559,239	5,179,647,093	△26,087,854	△0.50

市民負担額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
人口 (年度末・人)	47,931 人	48,519 人	△588 人	△1.21
世帯数 (年度末・世帯)	24,698 世帯	24,803 世帯	△105 世帯	△0.42
市税決算額 (円)	5,153,559,239	5,179,647,093	△26,087,854	△0.50
1人当たりの負担額(円)	107,520	106,755	765	0.72
1世帯当たりの負担額(円)	208,663	208,831	△168	△0.08

不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率	
市税	36,282,819	54,351,550	△18,068,731	△33.24	
税 外 金	分担金及び負担金	123,670	102,110	21,560	21.11
	使用料及び手数料	76,326	16,520	59,806	362.02
	諸収入	1,281,933	0	1,281,933	—
計	1,481,929	118,630	1,363,299	1,149.20	
合計	37,764,748	54,470,180	△16,705,432	△30.67	

(4) 歳出

歳出では、前年度と比較して84,206,034円、0.41%の増となっている。

総務費では、減債基金積立金が75,241,539円の増、ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費が65,574,252円の増、庁舎整備基金積立金が49,936,185円の増などにより、前年度と比較すると211,280,135円の増となっている。

民生費は、臨時福祉給付金給付事業費が163,172,737円の減（皆減）、介護サービス提供基盤等整備事業費補助金が157,660,000円の減（皆減）、鷺別児童館移転改築事業費が110,940,695円の減などとなったことにより、前年度と比較すると405,180,609円の減となっている。

衛生費は、4,364,847円の増、労働費は、964,142円の減と前年度とほぼ横ばいとなっている。

農林水産業費は、水産鮮度保持施設整備事業補助金が228,425,000円の減（皆減）などにより、前年度と比較すると226,329,123円の減となっている。

商工費は、JR登別駅エレベーター等設置調査費負担金が6,926,430円の増、地獄谷木道改修事業費が6,350,400円の増などにより、前年度と比較すると15,799,932円の増となっている。

土木費は、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金が521,441,000円の増となったことなどにより前年度と比較すると528,914,070円の増となっている。

消防費は、高規格救急自動車更新事業費が29,640,484円の減（皆減）、水槽付消防ポンプ自動車更新事業費が53,524,500円の増（皆増）、消防支署新庁舎建設事業費が21,751,040円の増となったことなどにより前年度と比較すると53,802,686円の増となっている。

教育費は、小学校耐震化・改修事業費が201,618,000円の増、鷺別小学校建替事業費が391,531,320円の減（皆減）、中学校耐震化・改修事業費が126,954,000円の減となったことなどにより前年度と比較すると338,874,762円の減となっている。

公債費は、前年度と比較すると59,044,405円の増、給与費は、前年度と比較すると188,246,143円の増となっている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額	23,323,377,000	22,073,682,000	1,249,695,000	5.66
支出済額	20,763,906,096	20,679,700,062	84,206,034	0.41
翌年度繰越額	1,835,456,080	832,503,000	1,002,953,080	120.47
執行率	89.03	93.68	△4.65	△4.96
不用額	724,014,824	561,478,938	162,535,886	28.95

歳出の性質別状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
消費的経費	13,358,284	13,199,310	158,974	1.20
人件費	3,462,866	3,291,315	171,551	5.21
物件費	2,888,839	2,832,803	56,036	1.98
維持補修費	393,894	424,346	△30,452	△7.18
扶助費	4,913,587	5,051,103	△137,516	△2.72
補助費等	1,699,098	1,599,743	99,355	6.21
投資的経費	2,116,258	2,409,812	△293,554	△12.18
普通建設事業費(補助)	855,839	866,065	△10,226	△1.18
普通建設事業費(単独)	1,004,082	1,278,013	△273,931	△21.43
受託事業費(補助)	199,839	245,412	△45,573	△18.57
災害復旧事業費	56,498	20,322	36,176	178.01
その他経費	5,289,364	5,070,578	218,786	4.31
公債費	2,663,399	2,604,346	59,053	2.27
積立金	410,265	288,183	122,082	42.36
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	5,000	5,000	0	—
繰出金	2,210,700	2,173,049	37,651	1.73
合計	20,763,906	20,679,700	84,206	0.41

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

歳入 5,816,287,399 円に対して、歳出は 5,437,996,718 円で、差し引き 378,290,681 円の実質収支額となっている。

前年度実質収支額を除いた単年度収支は 47,621,646 円となり、単年度収支に国民健康保険給付費等準備基金の利子積立分を加え、当該基金からの繰入分を差し引く実質単年度収支については、平成 30 年度は基金からの繰入を行わなかったため、基金利子の積立分 126 円を加えた 47,621,772 円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して 1,156,683,086 円、16.59%の減となっている。

主な要因は、道支出金が 3,741,757,894 円、繰入金が 7,666,048 円、繰越金が 67,639,098 円の増となったが、国民健康保険税が 38,592,355 円、国庫支出金が 1,441,783,721 円の減などによるものである。

国民健康保険税の収納率は、70.56%（現年度分 93.72%、滞納繰越分 17.07%）で、前年度と比較すると 2.14 ポイント上昇（現年度分 0.37 ポイント上昇、滞納繰越分 1.89 ポイント上昇）している。

なお、本会計の不納欠損額は前年度と比較すると 2,780,088 円増の 48,254,418 円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額		5,906,765,000	7,088,832,000	△1,182,067,000	△16.68
調定額		6,202,543,097	7,417,268,827	△1,214,725,730	△16.38
収入済額		5,816,287,399	6,972,970,485	△1,156,683,086	△16.59
執行率		98.47	98.37	0.1	0.1
収入率		93.77	94.01	△0.24	△0.26
不納欠損額		48,254,418	45,474,330	2,780,088	6.11
収入未済額		338,001,280	398,824,012	△60,822,732	△15.25

国民健康保険税の状況

(単位：円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
30	現年課税分	891,989,200	836,029,537	0	55,959,663	93.72	
	滞納繰越分	386,022,242	65,925,788	38,814,183	281,282,271	17.07	
	計	1,278,011,442	901,955,325	38,814,183	337,241,934	132,258	70.56
29	現年課税分	936,121,200	873,987,946	0	62,133,254	93.35	
	滞納繰越分	438,450,040	66,559,734	45,430,279	326,460,027	0	15.18
	計	1,374,571,240	940,547,680	45,430,279	388,593,281	75,008	68.42
比較増減	現年課税分	△44,132,000	△37,958,409	0	△6,173,591	21,692	0.37
	滞納繰越分	△52,427,798	△633,946	△6,616,096	△45,177,756	35,558	1.89
	計	△96,559,798	△38,592,355	△6,616,096	△51,351,347	57,250	2.14

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して1,204,304,732円、18.13%の減となっている。

主な要因は、保険給付費が299,899,589円、共同事業拠出金が1,319,857,834円の減などによるものである。

なお、1件当たりの医療費は前年度と比較すると2.13%減の32,189円、1人当たりの医療費は1.36%減の348,837円となっている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額	5,906,765,000	7,088,832,000	△1,182,067,000	△16.68
支出済額	5,437,996,718	6,642,301,450	△1,204,304,732	△18.13
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	92.06	93.70	△1.64	△1.75
不用額	468,768,282	446,530,550	22,237,732	4.98

保険給付費の状況

(単位：円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	
療養諸費	療養給付費(円)	3,357,404,686	3,603,864,203	△246,459,517	△6.84
	療養費(円)	19,896,520	25,226,479	△5,329,959	△21.13
	審査支払手数料(円)	8,728,103	8,500,096	228,007	2.68
	小計(円)	3,386,029,309	3,637,590,778	△251,561,469	△6.92
高額療養費(円)	533,531,522	581,193,145	△47,661,623	△8.20	
移送費(円)	68,412	0	68,412	—	
出産育児諸費(円)	7,576,230	7,931,139	△354,909	△4.47	
葬祭諸費(円)	2,190,000	2,580,000	△390,000	△15.12	
合計(円)	3,929,395,473	4,229,295,062	△299,899,589	△7.09	
平均被保険者数(人)	10,075	10,687	△612	△5.73	
受診件数(件)	109,184	114,912	△5,728	△4.98	
受診率(%)	1,083.71	1,075.25	8.46	0.79	
1件当たり医療費(円)	32,189	32,890	△701	△2.13	
1人当たり医療費(円)	348,837	353,654	△4,817	△1.36	

4 学校給食事業特別会計

(1) 決算の概要

学校給食の配食状況は、734,521食となり、児童生徒数の減少などにより前年度に比べ27,591食の減となっている。

歳入、歳出決算額は同額の327,934,371円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して3,640,463円、1.10%の減となっている。

主な要因は、繰入金が3,609,744円、諸収入が621,381円の増となったが、事業収入が7,866,628円の減などによるものである。

給食収入の収納率は96.03%（現年度分98.97%、滞納繰越分25.68%）で、前年度と比較すると0.10ポイント低下（現年度分0.23ポイント低下、滞納繰越分1.43ポイント低下）している。

なお、平成30年度の不納欠損処分は行われていない。

歳入の決算状況

（単位：円・%）

年度 区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額	336,640,000	342,010,000	△5,370,000	△1.57
調定額	336,467,008	340,193,111	△3,726,103	△1.10
収入済額	327,934,371	331,574,834	△3,640,463	△1.10
執行率	97.41	96.95	0.46	0.47
収入率	97.46	97.47	△0.01	△0.01
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	8,532,637	8,618,277	△85,640	△0.99

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して3,640,463円、1.10%の減となっている。

主な要因は、給食センター費が3,619,428円の減などによるものである。

歳出の決算状況

（単位：円・%）

年度 区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額	336,640,000	342,010,000	△5,370,000	△1.57
支出済額	327,934,371	331,574,834	△3,640,463	△1.10
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	97.41	96.95	0.46	0.47
不用額	8,705,629	10,435,166	△1,729,537	△16.57

5 簡易水道事業特別会計

(1) 決算の概要

簡易水道の給水戸数は、94戸で前年度に比べ1戸の増となっている。

歳入51,869,568円に対し、歳出は50,412,798円で、実質収支額は、1,456,770円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して11,058,663円、27.10%の増となっている。

主な要因は、繰入金が4,028,171円、市債が7,100,000円の増などによるものである。

なお、歳入に占める使用料の割合は25.11%である。

また、平成30年度の不納欠損額は、79,302円である。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額	53,055,000	42,608,000	10,447,000	24.52
調定額	51,981,313	40,925,497	11,055,816	27.01
収入済額	51,869,568	40,810,905	11,058,663	27.10
執行率	97.77	95.78	1.99	2.08
収入率	99.79	99.72	0.07	0.07
不納欠損額	79,302	0	79,302	—
収入未済額	32,443	114,592	△82,149	△71.69

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して9,601,893円、23.53%の増となっている。

主な要因は、簡易水道費が8,776,923円の増などによるものである。

なお、平成30年度は、札内町配水管改良工事が12,582,000円、札内浄水場ろ過池砂補充委託料が2,937,600円、地方公営企業会計移行業務委託料5,940,000円、市債元利償還金6,594,058円などが支出されている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額	53,055,000	42,608,000	10,447,000	24.52
支出済額	50,412,798	40,810,905	9,601,893	23.53
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	95.02	95.78	△0.76	△0.79
不用額	2,642,202	1,797,095	845,107	47.03

6 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

介護保険第1号被保険者数は、平成31年3月31日現在において17,228人で前年度に比べ63人の増となっている。

歳入3,864,953,995円に対して、歳出は3,725,553,359円で、実質収支額は139,400,636円となり、平成30年度は翌年度に繰越すべき財源がないことから、前年度実質収支額の150,949,951円を差し引いた単年度収支額は、△11,549,315円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して224,964,828円、6.18%の増となっている。

主な要因は、保険料が115,455,280円、国庫支出金が34,222,682円、繰入金が14,336,252円の増などによるものである。

介護保険料の収納率は、97.71%（現年度分99.14%、滞納繰越分17.83%）で、前年度と比較すると0.49ポイント上昇（現年度分0.09ポイント上昇、滞納繰越分1.67ポイント上昇）している。

なお、平成30年度の不納欠損額は前年度と比較すると768,900円増の6,086,700円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額	3,912,561,000	3,612,743,000	299,818,000	8.30
調定額	3,883,763,475	3,659,739,517	224,023,958	6.12
収入済額	3,864,953,995	3,639,989,167	224,964,828	6.18
執行率	98.78	100.75	△1.97	△1.96
収入率	99.52	99.46	0.06	0.06
不納欠損額	6,086,700	5,317,800	768,900	14.46
収入未済額	12,722,780	14,432,550	△1,709,770	△11.85

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して236,514,143円、6.78%の増となっている。

主な要因は、地域支援事業費が125,151,355円、基金積立金が68,021,898円の増などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額	3,912,561,000	3,612,743,000	299,818,000	8.30
支出済額	3,725,553,359	3,489,039,216	236,514,143	6.78
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	95.22	96.58	△1.36	△1.41
不用額	187,007,641	123,703,784	63,303,857	51.17

7 カルルス温泉スキー場事業特別会計

(1) 決算の概要

平成30年度カルルス温泉スキー場リフト乗車人員状況は264,487人となり、前年度に比べ13,767人の減となっている。また、歳入、歳出決算額は同額の110,302,227円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して2,325,832円、2.15%の増となっている。主な要因は、事業収入が3,031,090円、道支出金が2,100,000円の増などによるものである。

なお、平成30年度の不納欠損処分は行われていない。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額	113,500,000	116,000,000	△2,500,000	△2.16
調定額	110,302,227	107,976,395	2,325,832	2.15
収入済額	110,302,227	107,976,395	2,325,832	2.15
執行率	97.18	93.08	4.10	4.40
収入率	100.00	100.00	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して2,325,832円、2.15%の増となっている。主な要因は、総務費が4,283,100円の増などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額	113,500,000	116,000,000	△2,500,000	△2.16
支出済額	110,302,227	107,976,395	2,325,832	2.15
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	97.18	93.08	4.10	4.40
不用額	3,197,773	8,023,605	△4,825,832	△60.15

8 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

後期高齢者医療保険の被保険者は、平成31年3月31日現在において8,733人で前年度に比べ205人の増となっている。

歳入767,568,217円に対して、歳出は767,296,202円で、実質収支額は272,015円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して31,554,306円、4.29%の増となっている。

主な要因は、保険料が14,370,707円、繰入金が16,743,679円の増などによるものである。

後期高齢者医療保険料の収納率は99.09%（現年度分99.58%、滞納繰越分36.91%）で、前年度と比較すると0.19ポイント上昇（現年度分0.09ポイント低下、滞納繰越分0.94ポイント上昇）している。

なお、平成30年度の不納欠損額は前年度と比較すると467,700円減の1,233,100円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額	772,136,000	738,341,000	33,795,000	4.58
調定額	772,441,905	741,953,946	30,487,959	4.11
収入済額	767,568,217	736,013,911	31,554,306	4.29
執行率	99.41	99.68	△0.27	△0.27
収入率	99.37	99.20	0.17	0.17
不納欠損額	1,233,100	1,700,800	△467,700	△27.50
収入未済額	3,640,588	4,239,235	△598,647	△14.12

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して32,140,791円、4.37%の増となっている。

主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が32,371,434円の増などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額	772,136,000	738,341,000	33,795,000	4.58
支出済額	767,296,202	735,155,411	32,140,791	4.37
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	99.37	99.57	△0.20	△0.20
不用額	4,839,798	3,185,589	1,654,209	51.93

9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であることが認められた。
 なお、各会計別実質収支の推移は次のとおり。

(単位：円)

区 分		年 度		
		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
一 般 会 計		388,708,440	433,040,974	437,184,969
特 別 会 計	国民健康保険	378,290,681	330,669,035	263,029,937
	学校給食事業	0	0	4,960
	簡易水道事業	1,456,770	0	28,230
	介護保険	139,400,636	150,949,951	103,478,720
	カルルス温泉スキー場事業	0	0	0
	後期高齢者医療	272,015	858,500	426,680
計		519,420,102	482,477,486	366,968,527
合 計		908,128,542	915,518,460	804,153,496

10 財産に関する調書

財産に関する調書と関係書類を照合の結果、計数は正確であることが認められた。
 なお、財産の増減高及び現在高は次のとおり。

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率(%)	
公 有 財 産	行政財産	公用財産	土地 m ²	529,112.42	6,022.00	535,134.42	1.14
		建物 延m ²	23,624.11	0.00	23,624.11	—	
	公共用財産	土地 m ²	3,021,352.65	△32,395.54	2,988,957.11	△1.07	
		建物 延m ²	231,941.46	0.00	231,941.46	—	
	山林	m ²	1,360,819.27	0.00	1,360,819.27	—	
	計	土地 m ²	4,911,284.34	△26,373.54	4,884,910.80	△0.54	
		建物 延m ²	255,565.57	0.00	255,565.57	—	
	普通財産	土地 m ²	1,955,879.78	20,165.56	1,976,045.34	1.03	
		建物 延m ²	21,829.98	△2,447.91	19,382.07	△11.21	
	合計	土地 m ²	6,867,164.12	△6,207.98	6,860,956.14	△0.09	
		建物 延m ²	277,395.55	△2,447.91	274,947.64	△0.88	
	有価証券	千円 (額面)	7,300	0	7,300	—	
	出資による権利	千円	99,596	0	99,596	—	
	物 権	件	3	0	3	—	
物 品	点	368	8	376	2.17		
債 権	千円	467,161	△17,448	449,713	△3.73		
積 立 金	千円	3,232,665	△197,130	3,035,535	△6.10		

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は、6,860,956.14 m²で、前年度と比較して6,207.98 m²の減少となっており、また、建物の決算年度末現在高は274,947.64 m²で、前年度と比較して2,447.91 m²の減少となっている。

主な要因は、登別温泉浄水場更新のため、公営企業会計への所管換えによるものである。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は、376点で前年度と比較して8点の増加となっている。

主な要因は、音響・映像機械器具などが増加となったことによるものである。

(3) 債権

債権の決算年度末現在額は449,713千円で、17,448千円の減となっている。

(4) 積立金

積立金の決算年度末現在額は3,035,535千円で、197,130千円の減となっている。

11 登別市土地開発基金の運用状況

土地開発基金の運用状況について、関係書類を審査した結果、適正に運用されていることが認められた。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 30 年度中増減高	平成 30 年度末現在高
現 金	225,854,537	△81,521,742	144,332,795
土 地	254,240,973	81,734,758	335,975,731
合 計	480,095,510	213,016	480,308,526

12 歳入歳出外現金の処理状況

歳入歳出外現金各費目の平成30年度末残高と支出予定額について、関係帳票を審査した結果、適正に処理されていることが認められた。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度末残高	支 出 予 定 額	差 引 額
歳入歳出外現金	349,028,515	349,028,515	0

13 審査意見

財政健全化法における財政指標の各審査結果については、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に記載のとおりであるが、健全化判断比率4指標のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率は決算額が黒字となっているため、該当する判断比率は算出されていない。また、実質公債費比率が13.0%、将来負担比率が94.7%と早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%）を下回る結果となっている。実質公債費比率は、前年度と比較して0.3ポイント低下、将来負担比率は、市債現在高等が減となったことなどにより前年度と比較して5.0ポイント改善している。

公営企業の健全化基準となる資金不足比率は、該当する地方公営企業法適用の水道事業会計及び下水道事業会計、法非適用の簡易水道事業特別会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計はいずれも決算額が赤字となっていないことから、資金不足比率は算出されていない。

財政分析における平成30年度の財政力指数は、前年度と比較すると0.001ポイント改善し0.466、経常収支比率は、1.5ポイント低下し98.9%となり、依然として自主財源の比率は低く、また、財政構造の弾力性が失われている状況といえる。

平成30年度一般会計歳入歳出差引額は、4億8,821万7千円となり、翌年度へ繰越した事業の財源となる9,950万9千円を差し引いた実質収支額は、3億8,870万8千円となっている。

また、平成30年度特別会計の歳入歳出差引額及び実質収支額は、5億1,942万円となっている。

一般会計の決算の状況を前年度と比較すると、歳入では地方交付税、繰入金、寄附金などが増加したが、国庫支出金、道支出金、市債などが減少したことから、総額で0.01%の増となり、歳出では、総務費、土木費、消防費、給与費などが増加したが、民生費、農林水産業費、教育費などが減少したことから、総額で0.41%の増となっている。

当初予算において、財源不足を補てんするための調整分として財政調整基金、北海道市町村備荒資金組合超過納付金の繰り入れ及び支消を予定していた。しかしながら、地方交付税や寄附金の増額などにより、北海道市町村備荒資金組合超過納付金については、その全額について支消を取り止めることができた。一方、財政調整基金については、1億9,259万3千円の繰り入れを行わざるを得なかったという厳しい財政運営となっている。

今後、少子高齢化などにより、自主財源である市税収入の増加が見込まれないなか、一定の行政サービスを維持しつつ、老朽化している公共施設の更新など財政需要の増加から、本市の財政運営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

市税については、収納率が向上しているが、特別会計の歳入の一部では、収入未済額が多額であることから、負担の公平性を保つ観点からも収入未済額の縮減に一層の努力を望む。

公共施設の更新については、大型事業推進プラン及び公共施設整備方針や今後の財政見通しを踏まえ、計画的で適切な事業選択かつ予算執行を行い、それらを検証することで積極的な行財政改革に引き続き取り組むことを期待する。